

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 均
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長野幸司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長野幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,511,991	1,515,113	2,970,434
経常利益 (千円)	192,831	150,901	342,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	119,159	94,515	212,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,731	94,898	211,962
純資産額 (千円)	3,382,531	3,527,577	3,475,737
総資産額 (千円)	4,330,445	4,503,261	4,588,156
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.69	87.80	197.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	78.3	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,580	82,837	394,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,280	18,502	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,689	65,721	76,723
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,568,297	1,716,294	1,846,352

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.77	27.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が長期化している中、重症化リスクの減退により行動制限が緩和され、社会経済活動が徐々に正常化に向かいつつあるものの、本格的な回復には至っておりません。また、ウクライナをめぐる国際情勢等により原材料価格が上昇しており、景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。オフィスマーケットにつきましては、新型コロナウイルス感染症による企業のテレワーク浸透やオフィス環境の変化によるオフィスの集約や縮小等に起因した空室率の上昇、賃料水準の低下が継続しておりますが、落ち着きつつあります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス、ウクライナをめぐる国際情勢の影響による建築資材の調達の遅れによる工期の延長や価格の高騰などが懸念されます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,515,113千円（前年同期比3,121千円増）、営業利益143,756千円（同40,544千円減）、経常利益150,901千円（同41,930千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益94,515千円（同24,643千円減）となり、前年同期比増収減益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	セグメント 利益又は損失 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益又は損失 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益又は損失 (千円)
リニューアル	442,148	98,624	473,748	142,385	31,600	43,760
駐車場	652,797	118,212	633,452	104,195	+ 19,344	+ 14,017
施設等保守管理	386,293	12,565	370,140	4,337	+ 16,153	8,227
保険代理	33,874	18,710	34,650	20,835	775	2,124
合計	1,515,113	222,983	1,511,991	263,078	+ 3,121	40,094

・リニューアル

オフィスの内装リニューアル工事において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部の工事部材供給遅延が依然として継続しており、一部工事の完工が下期にずれた結果、前年同期に対し減収減益となりました。

・駐車場

新型コロナウイルス感染拡大による影響が回復傾向となり、月極駐車場の契約台数の増加や時間貸駐車場の稼働が上がった結果、前年同期に対し増収増益となりました。

・施設等保守管理

新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了したことによるオフィスワーカーの出勤増加に伴い、オフィス向けの衛生消耗品の販売量が増加したことで増収したものの、電気設備システムの保守保全事業において技術者の採用等で費用が先行した結果、前年同期に対し増収減益となりました。

・保険代理

火災保険、工事保険が堅調に推移した結果、前年並みの業績となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84,894千円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が52,726千円増加、現金及び預金が130,057千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ136,734千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が113,373千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51,840千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,058千円、親会社株主に帰属する四半期純利益94,515千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,503,261千円、負債合計は975,684千円、純資産合計は3,527,577千円、自己資本比率は78.3%、1株当たり純資産額は3,277円02銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,716,294千円（前連結会計年度末比130,057千円減少）となりました。

営業活動により減少した資金は82,837千円（前年同期比は186,418千円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益150,901千円、支出の主な内訳は、預り金の減少額113,373千円、売上債権の増加額62,104千円、法人税等の支払額91,476千円であります。

投資活動により増加した資金は18,502千円（前年同期比は25,782千円増加）となりました。増加の内容は、定期預金の減少額18,400千円であります。

財務活動により減少した資金は65,721千円（前年同期比は8,032千円減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,883千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,079,600	—	1,072,060	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	574	53.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	80	7.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	34	3.16
関谷 幸平	岐阜県羽鳥郡岐南町	32	2.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	23	2.16
五味 大輔	長野県松本市	14	1.35
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	14	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	13	1.26
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	6	0.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	6	0.60
計	—	800	74.35

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(3,141株)を控除して算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,800	10,738	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	1,079,600	—	—
総株主の議決権	—	10,738	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	3,100	—	3,100	0.29
計	—	3,100	—	3,100	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,352	1,716,294
受取手形、売掛金及び契約資産	206,383	259,109
完成工事未収入金	29,332	38,710
未成工事支出金	1,845	40,539
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	38,711	30,163
流動資産合計	4,122,625	4,084,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,347	89,347
減価償却累計額	20,164	22,213
建物及び構築物（純額）	69,183	67,134
機械装置及び運搬具	2,087	2,087
減価償却累計額	1,367	1,511
機械装置及び運搬具（純額）	720	576
土地	58,820	58,820
その他	46,554	46,799
減価償却累計額	38,271	39,998
その他（純額）	8,283	6,801
有形固定資産合計	137,007	133,331
無形固定資産		
のれん	120,894	103,623
その他	1,379	1,132
無形固定資産合計	122,273	104,756
投資その他の資産		
投資有価証券	42,705	43,311
敷金及び保証金	58,216	57,775
繰延税金資産	86,072	78,441
長期預金	18,400	-
その他	854	827
投資その他の資産合計	206,249	180,355
固定資産合計	465,530	418,443
資産合計	4,588,156	4,503,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,574	99,351
短期借入金	6,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,676	25,199
工事未払金	75,448	127,864
未払法人税等	106,118	56,081
契約負債	57,737	50,087
預り金	175,549	62,176
賞与引当金	29,595	29,806
資産除去債務	4,706	4,706
その他	83,233	74,944
流動負債合計	664,639	540,217
固定負債		
社債	70,000	65,000
長期借入金	141,797	128,436
長期預り敷金	93,267	96,747
退職給付に係る負債	108,281	109,150
役員退職慰労引当金	34,433	36,133
固定負債合計	447,779	435,467
負債合計	1,112,418	975,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,413,267	2,464,724
自己株式	11,636	11,636
株主資本合計	3,473,691	3,525,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	2,429
その他の包括利益累計額合計	2,045	2,429
純資産合計	3,475,737	3,527,577
負債純資産合計	4,588,156	4,503,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,511,991	1,515,113
売上原価	1,088,888	1,134,630
売上総利益	423,103	380,483
販売費及び一般管理費	¹ 238,802	¹ 236,727
営業利益	184,301	143,756
営業外収益		
受取利息	5,576	4,981
受取配当金	829	931
雑収入	1,921	820
その他	752	706
営業外収益合計	9,079	7,439
営業外費用		
支払利息	549	294
営業外費用合計	549	294
経常利益	192,831	150,901
特別損失		
リース解約損	789	-
特別損失合計	789	-
税金等調整前四半期純利益	192,041	150,901
法人税、住民税及び事業税	68,074	48,923
法人税等調整額	4,807	7,462
法人税等合計	72,882	56,385
四半期純利益	119,159	94,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,159	94,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	119,159	94,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	383
その他の包括利益合計	427	383
四半期包括利益	118,731	94,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,731	94,898
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,041	150,901
減価償却費	4,958	4,167
のれん償却額	17,270	17,270
賞与引当金の増減額(は減少)	751	210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,181	869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,366	1,700
受取利息及び受取配当金	6,405	5,912
売上債権の増減額(は増加)	170,179	62,104
棚卸資産の増減額(は増加)	1,177	38,657
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,638	8,509
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,653	15,233
仕入債務の増減額(は減少)	67,684	59,193
預り金の増減額(は減少)	223,996	113,373
未払費用の増減額(は減少)	303	460
その他	2,750	4,356
小計	144,416	2,723
利息及び配当金の受取額	6,404	5,914
法人税等の支払額	47,240	91,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,580	82,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	680	245
定期預金の増減額(は増加)	6,600	18,400
その他	-	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,280	18,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	11,838	11,838
社債の償還による支出	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	51	-
配当金の支払額	42,799	42,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,689	65,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,611	130,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,686	1,846,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,568,297	1 1,716,294

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1. 給料・手当	74,827 千円	65,502 千円
2. 役員報酬	33,146 "	37,900 "
3. 賞与引当金繰入額	12,201 "	11,397 "
4. 法定福利費	16,968 "	17,575 "
5. 地代家賃	10,376 "	10,556 "
6. 支払手数料	20,692 "	24,025 "
7. 減価償却費	4,102 "	3,591 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,568,297 千円	1,716,294 千円
現金及び現金同等物	1,568,297 "	1,716,294 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,059	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,058	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	473,748	633,452	370,140	34,650	1,511,991	—	1,511,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	473,748	633,452	370,140	34,650	1,511,991	—	1,511,991
セグメント利益又は 損失()	142,385	104,195	4,337	20,835	263,078	78,777	184,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	442,148	652,797	386,293	33,874	1,515,113	—	1,515,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	442,148	652,797	386,293	33,874	1,515,113	—	1,515,113
セグメント利益又は 損失()	98,624	118,212	12,565	18,710	222,983	79,227	143,756

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110円69銭	87円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,159	94,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	119,159	94,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市俊也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉郁男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。